

## 2019年度事業報告書

公益財団法人航空機国際共同開発促進基金（以下「基金」という。）が2019年4月1日から2020年3月31日に至る2019年度において行った事業の実施状況は以下のとおりであり、一般会計による助成事業【公1】、情報収集及び情報提供事業【公2】、開発促進基金会計による助成事業【公3】の全てが公益目的事業である。

助成事業については、2019年度に新たに助成金交付対象事業として選定された国際共同開発事業はなかった。2019年度に助成を実施した開発事業は、機体・エンジン・装備品について、開発中の案件が5件、開発を終了して事業化を推進中の案件が2件の計7件である。

情報収集及び情報提供事業については、航空機等に関する「解説概要」の作成、「技術開発動向調査報告書」の編纂、「航空機業界動向情報」の配信及び航空機の開発等に関する「講演会」の開催を実施した。加えて、国内及び海外の航空機産業の調査研究を行うと共に、海外有識者の招聘を行い、技術交流を実施するなど、我が国航空機産業の発展に向けた取り組みを行った。

### I 事業の概要

基金の事業は、一般会計による事業と開発促進基金会計による助成事業とに区分され、一般会計からは助成事業の事務処理や航空機産業の発展に向けた調査研究事業の費用などを、開発促進基金会計からは助成事業の開発助成金を、それぞれ支出している。

#### 1. 一般会計による事業

##### (1) 一般会計による助成事業【公1】

航空機等の国際共同開発事業に係る助成金交付対象事業への選定申請があった場合、基金は航空機工業振興法に基づく「指定開発促進機関」として、「選定委員会」において、同法第5条に基づき定められた「国際共同開発の助成に関する基準」への適合を審議し、助成業務規程等に基づき、開発助成金の交付に関する諸手続きや交付決定に係る審査を行った上で、開発助成金を交付することになっている。

1) 「選定委員会」による新規助成事業の審議及び選定等

2019年度には、新たな助成金交付対象事業の選定申請はなく、選定委員会は開催されなかった。

2) 開発助成金の交付、開発助成金の額の確定及び納付金納付額の確定等

- ① 開発事業者等から開発助成金交付申請書を受け付け、助成業務規程等に基づき、内容を審査し、助成金交付決定の手続き等を行った。
- ② 開発助成金を交付した開発事業者等から提出された開発事業の実績報告書について、助成業務規程等に基づき、助成事業の進捗状況を調査し、開発助成金の額の確定の手続き等を行った。
- ③ 開発事業者等から提出された納付金納付額等報告書について、納付金納付要綱等に基づき、売上高、製造原価等を調査し、納付金納付額の確定手続き等を行った。

なお、上記の開発助成金の額の確定及び納付金納付額の確定等については、開発事業者等の国内及び海外の事務所・工場で、会計帳簿や開発された製品等の確認を行う等、基金の役職員による実地調査を行った。

海外の事務所・工場については、2019年10月に開発事業者の米国シアトル事務所、米国ボーイング社及びプラット・アンド・ホイットニー社に調査員を派遣し、実地調査を行った。

## (2) 情報収集及び情報提供事業【公2】

1) 航空機等の国際共同開発事業を促進するために必要な情報の収集

- ① 国内及び海外の関係機関等から発表される航空機等の市場動向、技術動向及び国際共同開発の現状等に関する情報を収集した。

(関係省庁の資料等)

- a. 経済産業省「産業構造審議会製造産業分科会（第7回）」配布資料  
(2019年4月10日)

- b. 国土交通省「空の移動革命に向けた官民協議会（第5回）」配布資料  
（2020年3月17日）
- c. 文部科学省「航空科学技術分野に関する研究開発ビジョン中間とりまとめ」  
（2019年10月）

（関係団体の資料等）

- a. 一般社団法人日本航空宇宙工業会 会報「航空と宇宙」
- b. 一般社団法人日本航空宇宙学会 学会誌・論文集
- c. 公益財団法人航空輸送技術センター「設立30周年記念技術講演会要約集」  
（2020年1月31日）

（大学・研究機関・企業等の資料等）

- a. JAXA 航空シンポジウム2019 講演資料（2019年9月5日）
- b. 航空機電動化（ECLAIR）コンソーシアム第2回オープンフォーラム  
講演資料（2019年11月28日）
- c. WEATHER-Eye 第4回オープンフォーラム講演資料（2019年12月11日）

② 航空機等の開発に関する以下の国内及び海外の業界誌等を購入し、航空機等の市場動向、技術動向及び国際共同開発の現状等に関する主要な情報を抽出した。

- a. AIAA Aerospace America
- b. AIRLINE
- c. Aviation Week & Space Technology
- d. Flight International
- e. WING DAILY
- f. 航空情報
- g. 航空技術

③ 海外の関係先との情報交換及び人材の交流等を図り、市場動向、技術動向等に関する情報を収集した。

- a. 国際航空ショーにおける情報収集

以下の国際航空ショーに調査員を派遣し、基金助成事業関連企業も含め情報収集を実施した。

- ・2019パリ国際航空ショー（2019年6月）

b. 国際交流

以下の研究者等の招聘を支援し、学会、航空機関連研究機関、大学、企業等での人材交流を促進した。

- ・国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構による米国メリーランド大学 アルフレッド・ゲッソー・ロータクラフトセンター所長 インダージット・チョプラ博士の招聘（2019年12月）

- ④ 「航空機産業調査委員会」（委員長：奥田章順 株式会社三菱総合研究所客員研究員。以下「産業調査委員会」という。）を設置し、国内及び海外の航空機関連企業等の動向を調査、分析した。

2) 航空機等の国際共同開発事業を促進するために必要な情報の編集・作成

- ① 海外の業界誌等から抽出した主要な情報を分類・整理して翻訳し、毎月「航空機業界動向情報」を編集・作成した。

- ② 「航空機関連動向解説事項選定委員会」（委員長：青木隆平 東京大学大学院教授。以下「解説委員会」という。）を開催し、時宜を得た以下の6テーマについて「解説概要」を作成した。

- a. 航空交通管理とデジタル変革
- b. バイオジェット燃料の最新動向
- c. 炭素繊維リサイクルの現状と今後の展望
- d. アーバンエアモビリティの開発動向
- e. 晴天乱気流事故防止に向けたシステム開発
- f. 複合材の疲労・経年劣化

- ③ 「技術開発動向調査委員会」（委員長：石川隆司 名古屋大学特任教授）を開催し、収集した資料等を分類・整理すると共に、2019年度の航空機等の最新技術開発動向の現状分析と将来展望等を検討し、「技術開発動向調査報告書」を編纂した。同報告書では、民間航空機等に関する技術研究開発について、航空機市場及び機体開発、エンジン、装備品、航空システム・航空管制、無人機に関する技術動向を分析し、大学・研究機関・企業等から公表された技術情報と共に取りまとめた。

また、産業調査委員会を開催し、「民間航空機の今後の市場要求調査」、「民間航空機産業支援に関する紛争案件等調査」及び「民間航空機産業に対する各国支援制度調査」について報告書を作成した。

### 3) 収集及び編集した情報の提供

- ① 前記各調査委員会の報告書等については、ホームページに公開するなどにより、広く情報提供を行った。  
そのうち、解説委員会にて作成した「解説概要」の累積掲載数は126件となり、ホームページ上への2019年度のアクセス件数は39万件を超えた。
- ② 2019年5月31日に経済産業省 製造産業局 航空機武器宇宙産業課長 畑田浩之氏を講師として、「わが国航空機産業の現状と課題」をテーマに第70回講演会を開催した。
- ③ 各種問い合わせ等に対し適切な情報の提供を行うと共に、関係企業及び団体等に紹介斡旋を行った。

## 2. 開発促進基金会計による助成事業【公3】

### (1) 開発助成金の交付

開発事業者等に対し、以下の開発助成金（1号助成金、2号助成金（以下「利子補給金」という。））を交付した。

#### 1-1) 次期中型民間輸送機(B787)開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機開発協会、承継者：民間航空機(株)]

効率性を重視し、環境適合性、快適性、利便性等を追求した200～250席クラスの中型民間輸送機の開発を、2004年度から米国ボーイング社と共同で開始し、2011年9月をもって成功裏に終了した。

2012年度以降は利子補給金を助成中であり、2021年度までの利子補給金の内、2019年度分を助成した。

なお、開発の終了に伴う量産事業への移行にともない、2011年10月1日付けをもって、この事業は一般財団法人日本航空機開発協会から民間航空機株式会社へ承継されている。

#### 1-2) 次期中型民間輸送機(B787)開発事業(エンジン)

[開発事業者：(一財)日本航空機エンジン協会]

最新技術を適用し、高性能化、軽量化、低騒音化等を追求したB787用新型

エンジンの開発を、2005年度から米国ゼネラル・エレクトリック社(GE n x)、英国ロールス・ロイス社(T r e n t 1 0 0 0)と共同で開始し、2010年度をもって成功裏に終了した。

2011年度以降は利子補給金を助成中であり、2022年度までの利子補給金の内、2019年度分を助成した。

## 2) 次世代中小型民間輸送機用エンジン(PW1100G-JM)開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機エンジン協会]

優れた効率性、環境適合性、運航費用の優位性を有した120～220席クラスの次世代中小型民間輸送機用エンジン(PW1100G-JM)の開発を、2011年10月から米国プラット・アンド・ホイットニー社及び独国MTUエアロ・エンジンズ社と共同で開始した。2019年度には、1号助成金と利子補給金を助成した。

## 3) 大型民間輸送機(777X)開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機開発協会]

安全性の確保を前提として、優れた効率性及び操縦性、価格上の優位性等を有する310～399席クラスの大型民間輸送機(777X)の開発を、2014年10月から米国ボーイング社と共同で開始した。2019年度には、1号助成金を助成した。

## 4) 次世代大型民間輸送機用エンジン(GE9X)開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機エンジン協会]

優れた効率性、環境適合性、運航費用の優位性を有した310～399席クラスの次世代大型民間輸送機用エンジン(GE9X)の開発を、2014年10月から米国ゼネラル・エレクトリック社と共同で開始した。2019年度には、1号助成金と利子補給金を助成した。

## 5) 中小型民間輸送機関連技術開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機開発協会]

120～229席クラスの次世代中小型民間輸送機は、機体の設計開発の高度化及び高付加価値化に寄与するシステム統合技術が要求されるため、その要求への対応としてシステム関連基礎技術を技術実証するための関連技術(発電システム技術・高揚力システム技術・電源安定化システム技術)の開発を、2014年10月から米国ボーイング社と共同で開始した。2019年度には、1号助成金を助成した。

6) 次世代中小型民間輸送機用エンジン（次世代GTF）関連技術開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会]

効率性・環境適合性の格段の向上及び運航費用の低減を目指す次世代中小型民間輸送機用エンジン（次世代GTF）の中核技術である軽量で高効率な低压系システム関連技術及び先進燃焼システム関連技術の開発を、2017年8月から米国プラット・アンド・ホイットニー社と共同で開始した。2019年度には、1号助成金を助成した。

(2) 納付金の徴収

開発助成金の交付を受けた開発事業者等から、その交付を受けて開発された航空機等の販売、その他の当該国際共同開発の事業の成果の利用により開発事業者等が得た収入又は利益の一部を、開発助成金の交付の事業に充てるための納付金として徴収した。

1) 民間航空機用ジェットエンジン（V2500）開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会]

最新技術を駆使して燃費効率を高めた高性能、低騒音、低公害の中型民間航空機に搭載するジェットエンジンの開発を、5か国（日、米、英、独、伊）の国際共同事業で開始し、1995年度をもって成功裏に終了した。1996年度以降は利子補給金を助成してきたが、2000年度で助成を完了した。

2019年度は、開発事業者等が得た利益の一部を納付金として徴収した。

2) 小型民間輸送機用エンジン（CF34-8）開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会]

リージョナル航空機（70席クラス）用として需要が見込まれた小型民間輸送機用エンジンの開発を、1996年度から米国ゼネラル・エレクトリック社と共同で開始し、2004年度をもって成功裏に終了した。2005年度以降は利子補給金を助成してきたが、2010年度で助成を完了した。

2019年度は、開発事業者等が得た利益の一部を納付金として徴収した。

3) 中小型民間輸送機用エンジン（CF34-10）開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会]

リージョナル航空機（90席クラス）用として需要が見込まれた中小型民間輸送機用エンジンの開発を、2000年度から米国ゼネラル・エレクトリック社と共同で開始し、2006年度をもって成功裏に終了した。2007年度以降は利子補給

金を助成してきたが、2014年度で助成を完了した。

2019年度は、開発事業者等が得た利益の一部を納付金として徴収した。

4) 次期中型民間輸送機 (B787) 開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機開発協会、承継者：民間航空機(株)]  
効率性を重視し、環境適合性、快適性、利便性等を追求した200～250席クラスの中型民間輸送機の開発を、2004年度から米国ボーイング社と共同で開始し、2011年9月をもって成功裏に終了した。

2019年度には、開発事業者等が得た利益の一部を納付金として徴収した。

5) 次世代中小型民間輸送機用エンジン(PW1100G-JM)開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機エンジン協会]

優れた効率性、環境適合性、運航費用の優位性を有した120～220席クラスの次世代中小型民間輸送機用エンジン(PW1100G-JM)の開発を、2011年10月から米国プラット・アンド・ホイットニー社及び独国MTUエアロ・エンジズ社と共同で開始した。

2019年度には、開発事業者等が得た利益に係る量産転用治工具使用料を納付金として徴収した。

## II 運営組織及び事業活動の状況の概要

### (1) 公益目的取得財産残額

2019年度末日における公益目的取得財産残額 16,907,116,613 円

### (2) 評議員会

第67回定時評議員会（2019年6月5日）

第1号議案 役員の選任の件

報告事項

### (3) 理事会

第81回通常理事会（2019年5月21日）

第1号議案 平成30年度事業報告及び決算の件

第2号議案 2019年度事業計画及び収支予算の変更の件

第3号議案 2019年度の会計監査人に対する報酬の件

第4号議案 第67回定時評議員会の招集の件

第82回臨時理事会（2019年6月5日）

第1号議案 専務理事の互選の件

第2号議案 事務局長の任命の件

第83回臨時理事会（2019年11月29日）

第1号議案 会長の選定の件

第84回通常理事会（2020年3月13日）

第1号議案 2020年度事業計画及び収支予算の件

第2号議案 職員給与規程及び職員退職手当支給規程の改正の件

第3号議案 常勤役員候補者推薦委員会委員の選任の件

### (4) 登記

2019年6月6日 理事1名の辞任、理事1名の就任、理事1名の重任、監事1名の辞任、監事1名の就任及び会計監査人の重任に伴う変更登記

2019年7月2日 評議員1名の辞任に伴う変更登記

2019年12月2日 理事1名の死亡に伴う変更登記

2019年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。